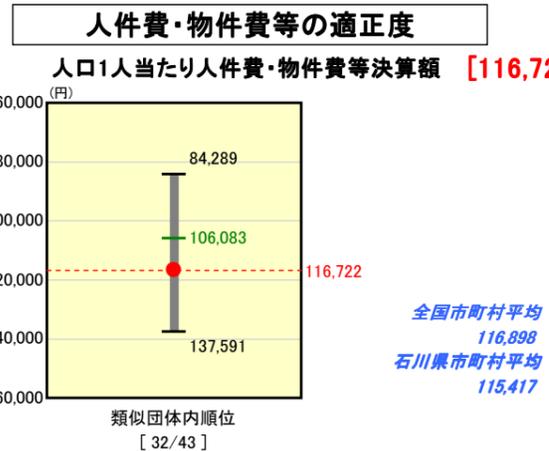
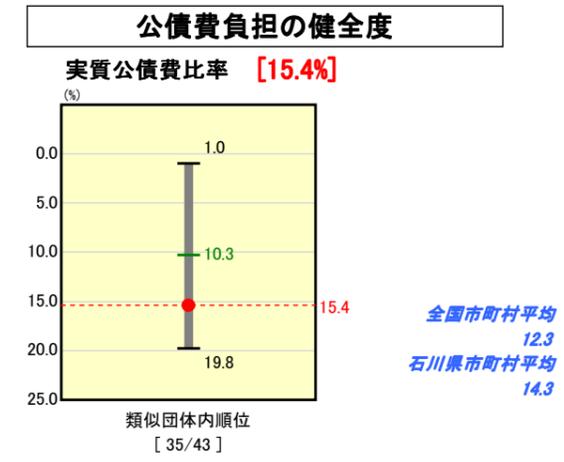
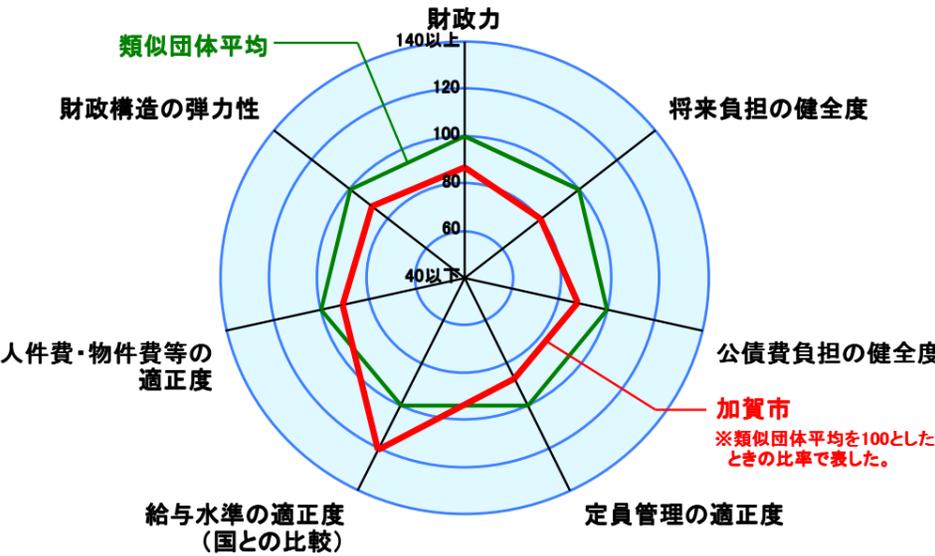
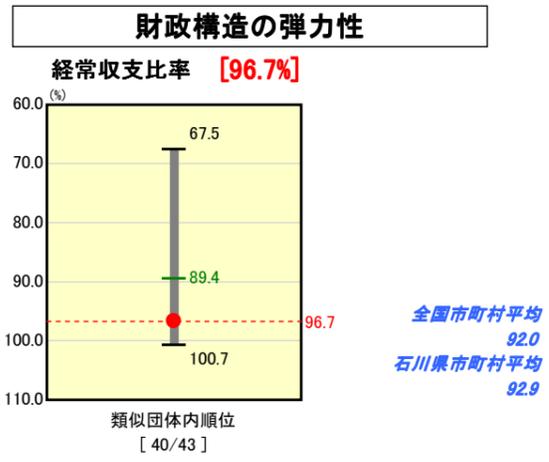
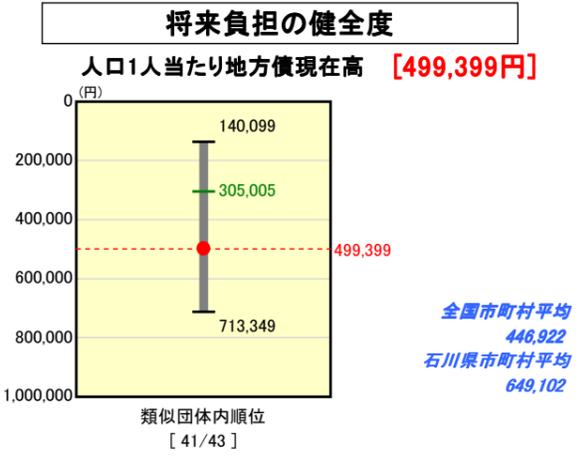
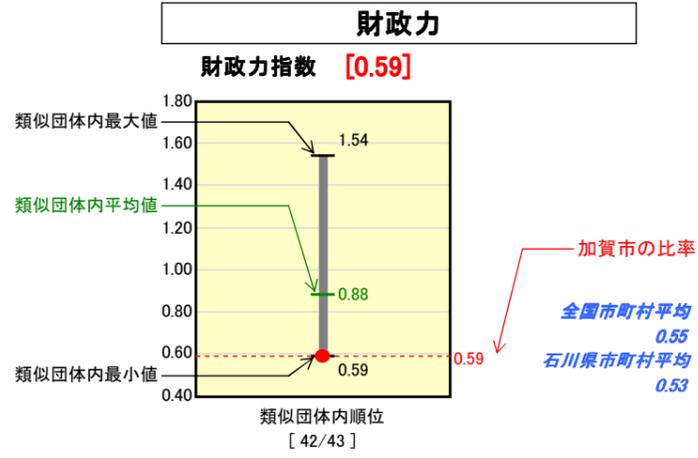


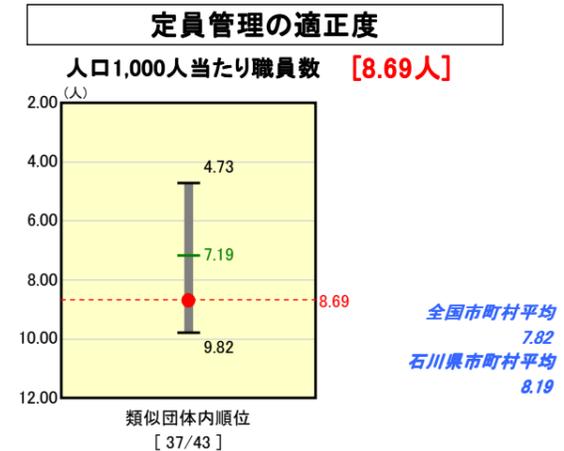
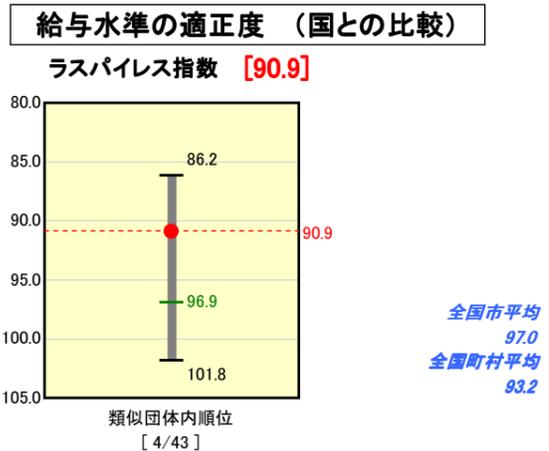
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 加賀市

人口	74,948 人(H20.3.31現在)
面積	306.00 km ²
歳入総額	28,588,514 千円
歳出総額	28,369,179 千円
実質収支	111,185 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 : (H18 0.58 ⇒ H19 0.59)
人口減少や観光産業の低迷による税収入の減少などから、0.59と類似団体平均を下回っている。引き続き、職員の定員管理・給与適正化計画に基づき退職者不補充等による人件費の抑制や、行政評価を踏まえた、事業の「選択と集中」を徹底し、歳出削減を実施するとともに、市税などの徴収体制を強化し歳入確保に努める。

○経常収支比率 : (H18 95.1 ⇒ H19 96.7 増加要因 指定管理委託料、資源ごみ収集費)
公立保育園や公共施設を多く抱えていることによる管理的経費が高いことや、合併による退職手当組合特別負担金の支払い、美化センター等の大型事業の起債償還や下水道事業への繰出金などにより、人件費、公債費、繰出金の割合が高いため、類似団体平均を上回っている。行政改革大綱に定める「定員適正化計画」による人件費の抑制や、「公債費負担適正化計画」に基づく公債費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : (H18 114,633円 ⇒ H19 116,722円)
直営の保育園や類似施設を含めた公共施設が多いことにより人口1人当たりにおける人件費が高いことが、類似団体平均を上回る要因となっている。平成18年度から開始した指定管理制度の活用を更に進め物件費の抑制を図るとともに、施設の統廃合を進め経費削減に努める。

○ラスパイレス指数
平成15年度の機構改革により管理職数を大幅に削減したこと、人事評価制度の導入により年功的な給与上昇を抑制し、勤務評価に基づく昇給・昇格を行っていることにより、類似団体平均よりも低い数値である。今後も人事評価の更なる徹底により一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数 : (H18 8.61人 ⇒ H19 8.69人)
直営の保育園など多くの施設を抱えているため、類似団体平均を上回っている。退職補充の抑制と必要最小限の職員の新規採用等、定員適正化計画に基づく定員管理及び業務の民間委託の推進により、定員の削減を図っていく。

○実質公債費比率 : (H18 19.2% ⇒ H19 15.4%)
美化センター等の大型事業に係る起債償還が高いため、類似団体平均を上回っているが、償還のピークは過ぎているため今後は減速していく。引き続き「公債費負担適正化計画」に基づき、交付税措置率の高い有利な市債の活用と、事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。

○人口1人当たり地方債現在高 : (H18 512,157円 ⇒ H19 499,399円)
類似団体平均を上回っている主な原因としては、美化センター等の残債によるものである。今後は減速していくが、毎年度の市債発行は償還元額を上回らないように行い、財政の健全化に努める。